事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第二課

１．基本情報

（１）国名：タンザニア連合共和国

（２）プロジェクトサイト／対象地域名：ドドマ市（人口約 41 万人）

（３）案件名：ドドマ市内環状道路建設計画（The Project for Construction of Dodoma City Inner Ring Road）

G/A 締結日：2024 年 10 月 17 日

２．事業の背景と必要性

（１） 当該国における道路セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

タンザニア連合共和国（以下、「タンザニア」という。）では、ダルエスサラーム港から内陸国のウガンダ、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジへ続く中央回廊が国土の東西を横断している。中央回廊は当国の都市間交通需要の大部分を占めており、タンザニア政府の優先事業として中央回廊開発が位置づけられている。また、タンザニア政府は中央回廊上に位置するドドマ市への政府機能移転を進めており、2020 年 6 月の大統領府移転により、省庁の移転が完了している。政府機能の移転により同市では大幅な人口増加（年 5.5%の増加率、2012 年の約 41 万人から 2039 年に約 170 万人。”Dodoma National Capital City Master Plan 2019-2039（First Draft）”より）が見込まれている。これに伴い、市内の大規模なインフラ整備ニーズが生じている。

ドドマ市内中心部を迂回する環状道路が整備されておらず、ドドマ市を通過する大型車交通の大部分が、住宅や商業、業務施設が並ぶ市内中心部の特定区間に集中している。このため、同区間周辺の街区では大型車による排気、騒音、振動により住環境が悪化している。「ドドマ市内環状道路建設計画」（以下、「本事業」という。）の協力準備調査において交通量の増加見通しを調査したところ、ドドマ市中心部を通過する交通量は 2019 年の日交通量 15,542 台から 10 年間で約 2 倍に増えると予測された。かかる状況下、内環状道路を整備することで大型車交通を市内中心部から迂回させ、円滑で安全な交通流を確保し、空気汚染・騒音等による住環境の悪化を防ぐことが急務である。

本事業は、ドドマ市において内環状道路の一部区間の新設及び拡幅を行うものであり、同市内の円滑な交通流、市内住環境の改善を図るものである。また、中央回廊における物流円滑化への寄与も期待されており、SDGs ゴール 9 で推進されている強靭なインフラの構築及び道路周辺施設の整備を通して SDGs3.6 の交通安全に資するものである。また、本事業は、当国の政府機能移転計画及び国家開発計画の達成に向けた戦略的行動計画である「第二次 5 か年計画（FY2015/2016～FY2020/2021）」において、高い経済成長の実現に不可欠かつ優先度の高い事業として位置づけられており、先方政府内で最優先事業の一つ

とされている。

（２）道路セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対タンザニア連合共和国国別開発協力方針（2017 年 9 月）において「経済・社会開発を支えるインフラ開発」が重点分野とされており、運輸・交通分野では、幹線交通及び都市交通の改善に取り組むこととしている。対タンザニア連合共和国 JICA 国別分析ペーパー（2018 年 3 月）においては中央回廊開発を協力の柱としている。また、JICA グローバル・アジェンダでも国際回廊支援によるグローバルネットワークの構築に取り組むこととしている。本事業は中央回廊に位置するドドマ市の内環状道路の整備を通じて首都道路ネットワークの強化を促進するものであり、上記方針、分析に合致する。

（３）他の援助機関の対応

欧州連合（EU）はドドマ市内環状道路のうち、北部の一部区間の拡幅を支援している。また、アフリカ開発銀行は、ドドマ市外環状道路の整備に係る FS を実施し、北部区間 52.3km に関して 2019 年 8 月 19 日に融資が調印された。

３．事業概要

（１）事業概要

① 事業の目的：本事業は、首都ドドマ市において内環状道路の新設及び既存道路の拡幅を行うことにより、同市内の交通流の円滑化及び住環境の改善を図り、もって当国の物流円滑化及び経済発展に寄与するもの。

② 事業内容

ア）施設、機材等の内容：

【施設】内環状道路のうちマクル交差点からイマギ交差点までの道路新設（2 車線、約 3.1km）、イマギ円形交差点からバヒ円形交差点までの既存 2 車線道路の 4 車線への拡幅（約 3.4km）、道路排水施設、及び道路付帯施設（ガードレール、視線誘導、道路標識、バス停、街路灯）

イ）コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工監理（ソフトコンポーネントはなし。）

③ 本事業の受益者：ドドマ市住民（人口約 41 万人）

（２）総事業費／概算協力額

総事業費 4,336 百万円（概算協力額（日本側）：4,070 百万円、（タンザニア連合共和国側）：266 百万円）B 国債（4 年）

（注）概算協力額については閣議用レート（1 米ドル=126.04 円（2022 年 8 月閣議））で計算

（３）事業実施想定スケジュール（協力期間）

2024 年 10 月～2027 年 7 月を予定（計 34 か月）。

（４） 事業実施体制

１）事業実施機関：タンザニア道路公社（Tanzania National Roads Agency, TANROADS）

２）運営／維持管理機関：タンザニア道路公社（Tanzania National Roads

Agency, TANROADS）

（５）他事業、他援助機関等との連携・役割分担

１）我が国の援助活動

アフリカ開発銀行との協調融資案件である道路セクター支援事業（借款契約 2010 年、供与限度額　7,119 百万円）及び第二次道路セクター支援事業（借款契約 2013 年、供与限度額　7,659 百万円）を通して、ドドマ－イリンガ含めたドドマ周辺地域の都市間幹線道路の改良事業を支援してきた。

２）他援助機関等の援助活動

欧州連合（EU）はドドマ市内環状道路のうち、北部の一部区間の拡幅を支援している。また、アフリカ開発銀行は、ドドマ市外環状道路の整備に係る FS を実施し、北部区間 52.3km に関して 2019 年 8 月 19 日に融資が調印された。

（６）環境社会配慮

１）環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布。以下「JICA 環境ガイドライン」という。）に掲げる道路セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は実施機関から 2020 年 5 月に提出され、2021 年 8 月に承認済み。

④ 汚染対策：工事期間中に一時的な大気質の悪化等が予想されているが、工事中の大気質、水質、騒音・振動等について、散水や防水シートを用いた飛散防止、浄化槽の設置、工事用車両の点検等の対策がとられ、供用時の大気質、騒音・騒音については、信号交差点での待機時間を減らすための信号調整システムの活用、定期的な道路のメンテナンス等の対策がとられる予定である。

⑤ 自然環境面：事業対象地域は国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限と想定される。事業対象地内の樹木の伐採が生じるが、工事完了後、植樹帯が設置される予定であり、中木を定植する。

⑥ 社会環境面：本事業は、約 17ha の用地取得、43 世帯（187 人）の非自発的住民移転を伴うが、当国国内手続き及び JICA 環境社会配慮ガイドラインに沿って作成された住民移転計画に沿って取得が進められる。被影響住民から本事業実施に対する特段の反対意見は確認されていない。

⑦ その他・モニタリング：本事業は、TANROADS が工事中及び供用時の大気質、水質、騒音・振動等についてモニタリングする。また、定植に関するモニタリングは TANROADS 及び施工業者により供用開始から 1 年間実施される。

（７）横断的事項：本事業は、労働者が 1 か所の建設サイトに長期間集中するインフラ事業であるため、工事実施期間中に関連労働者等を対象にエイズ／HIV 等の性感染症対策が実施する予定である。

（８）ジェンダー分類：対象外

＜活動内容/分類理由＞本事業では協力準備調査にて、ジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組みを実施するに至らなかったため。

（９）その他特記事項　特になし

４．事業効果

（１）定量的効果

指標名	基準値（2019 年実績値）	目標値（2030 年）【事業完成 3 年後】
市中心部へ流入する大型車台数（台/日）	14,459	8,675
旅客数（万人/年）（4 車線拡幅を行う区間）	1,120	2,110
貨物量（万 t/年）（4 車線拡幅を行う区間）	421	792

（２）定性的効果

① ドドマ市内における交通流の円滑化

② 大型車交通迂回によるドドマ市内における騒音、振動等の低減を通じた住環境の改善

③ 都市間交通円滑化による輸送コストの低減による、タンザニアの物流円滑化及び経済発展への寄与

④ 街路灯及び反射鋲の設置による夜間交通の安全性・円滑性の向上、交通事故削減への貢献

５．前提条件・外部条件

（１）前提条件　特になし

（２）外部条件　特になし

６．過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のタンザニアにおける類似案件の評価等では、道路計画用地外の道路排水施設が支援対象外となったことにより道路上流の既存排水施設の改修等が実施されず、事業対象区間の一部で水はけが悪化する問題が発生した。本事業では、道路排水施設の改修の必要性についてドドマ市と協議を行い、道路計

画用地外の道路排水施設の整備に関しては、ドドマ市が整備することを事前に合意している。道路の新設及び拡幅工事時においても、遅延なくドドマ市において必要な整備が行われるよう密に調整を行う。

７．評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、ドドマ市における基礎インフラの強化を通じて当国の開発促進に資するものであり、SDGs ゴール 9 で推進されている強靭なインフラの構築に貢献するとともに、道路周辺施設の整備は SDGs3.6 の交通安全にも資することから、事業の実施を支援する必要性は高い。

８．今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる指標

４．のとおり。

（２）今後の評価スケジュール

事業完成 3 年後　　事後評価

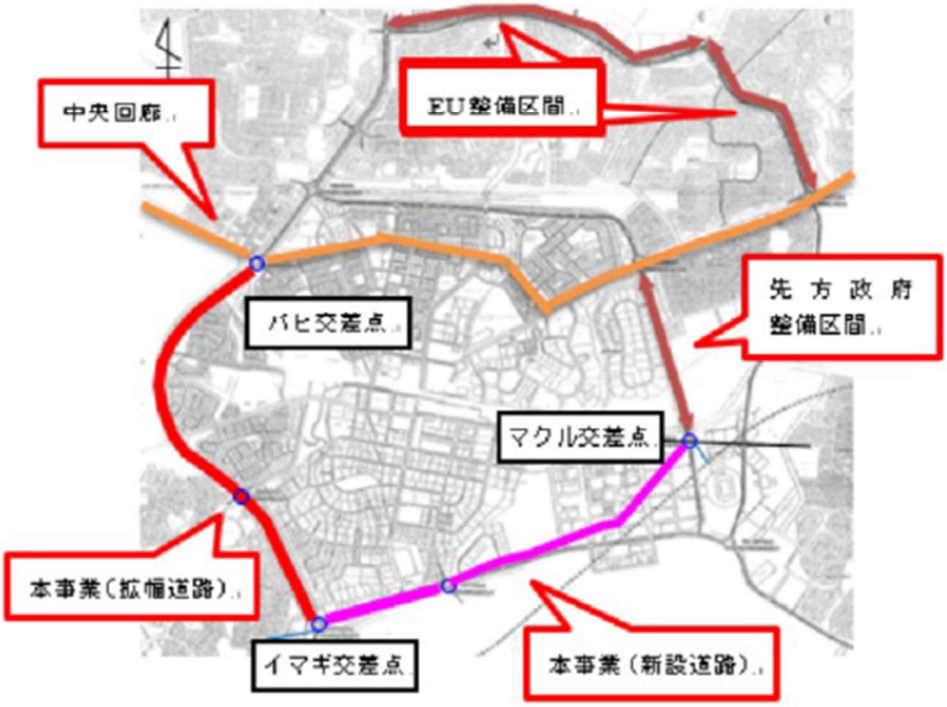
以上

別添資料　ドドマ市内環状道路建設計画地図

別添

出典：Google マップ

出典：「ドドマ市道路セクターに係る情報収集・確認調査」



出典：ドドマ市内環状道路整備計画準備調査